

(財)日本海運振興会
昭和60年度補助事業

九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究

— 報告書 —

昭和61年3月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが(財)日本海運振興会の昭和59年度～昭和60年度補助事業として実施した「九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

コンテナ化は、荷役の効率化、本船及び港湾施設の向上等、物流の合理化・効率化の見地から極めてメリットが多く、このため、近年、コンテナリゼーションの進展には目ざましいものがある。

このような情勢の中にあつて、先進港においては、コンテナ港湾施設の整備、拡充と効率的コンテナ輸送システムの確立が図られているところであるが、九州圏(九州・山口地区)においては、コンテナ輸送需要の絶対規模が比較的小さかったこと等もあつて、これらコンテナ関係港湾施設・輸送システムの整備が必ずしも充分に進んでおらず、むしろこれからがその本格的段階であるといえる。

当センターにおいては、このような状況を踏まえ、昭和59年度～昭和60年度2ヶ年にわたり、当地区における効率的海上輸送体系の整備のあり方について検討してきた。

本報告書がいささかなりとも、当地域における海上コンテナ輸送システム整備のための一助となれば幸いである。

最後に、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力を賜わった委員各位、並びに関係官庁や各業界の方々、さらには調査の実施に当られた(株)日通総合研究所に、改めて謝意を表する次第である。

昭和61年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

「九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究」

委員名簿

(順不同 敬称略)

委員長	松 本 讓 (後 藤 勝 喜)	鹿児島大学法文学部教授 (八幡大学法経学部助教授)
委員	矢 部 泰 治	第四港湾建設局企画課長
"	高 田 正 稔	北九州市港湾局港営部業務課長
"	鶴 田 金 也 (末 田 能 久)	福岡市港湾局総務部港営課長
"	西 尾 正 也	日本郵船(株)門司支店業務課長
"	神 内 幹 允	大阪商船三井船舶(株)福岡事務所長
"	辻 純 雄	北九州運輸(株)取締役営業部長
"	藤 田 一 正	日産船舶(株)常務取締役
"	平 良 格 (矢 野 徹)	日本通運(株)九州支店海運課長
"	杉 本 義 隆	博菱海運(株)港運部長
"	(松 尾 勝)	(九州旅客船協会連合会専務理事)
"	松 坂 繁 一	関門コンテナターミナル(株)取締役
"	中 島 良 信	博多港コンテナターミナル(株)
"	上 子 道 雄 夫 (千 原 伸 夫)	九州運輸局企画部長
"	塚 田 俊 三	九州運輸局運航部長
幹 事	渡 辺 豊 (大 庭 茂 樹)	九州運輸局運航部港運課長
"	平 下 政 俊	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	武 本 雅 躬	九州運輸局運航部港運課補佐官
"	赤 間 啓 一	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
"	弘 中 吉 昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	熊 谷 博 彦	(株)日通総合研究所主任研究員
"	齊 藤 実	(株)日通総合研究所研究員

※ () は前任者

目 次

は し が き

第1章. 調査の目的と基本構成	1
1. 調査目的	3
2. 調査の基本構成	3
第2章. 九州圏における外貿コンテナ貨物の流動実態	5
1. コンテナ取扱いをめぐる最近の情勢	7
(1) コンテナ貨物取扱港湾の概況	7
(2) コンテナ航路とコンテナ取扱い実績	8
2. 外貿コンテナ貨物の流動実態	15
(外貿コンテナ貨物流動実態調査結果の概要)	15
(1) 調査の概要	15
(2) 調査結果の概要	16
第3章. コンテナ港湾施設等の利用に関する意向	25
(コンテナ取扱関係事業者等意向調査結果の概要)	25
1. 調査の概要	27
2. コンテナ取扱関係事業者の意向と港湾管理者の見解	28
(1) 北九州港に対する利用事業者の意向と北九州港港湾管理者の見解	28
(2) 博多港に対する利用事業者の意向と博多港港湾管理者の見解	35
3. コンテナ関係港湾の将来整備計画	40
(1) 北九州港	40
(2) 博多港	40
第4章. 荷主企業のコンテナ港湾利用に関する意向	43
(荷主意向調査結果の概要)	43
1. 調査の概要	45
2. 調査結果の概要	46

(1) コンテナ利用状況	46
(2) コンテナ流動パターン	49
(3) コンテナ港湾の選択要因	51
(4) コンテナ港湾に対する要望	53
(5) 利用港湾変更の理由	58
(6) コンテナ化の障害要因	60
(7) コンテナ化の将来展望	64
(8) バンニング、デバンニングの将来動向	67
(9) 背高コンテナ、重量物コンテナの利用意向	68
(10) コンテナ化されていない事業所の意向	69
第5章. まとめ	73
1. 九州圏におけるコンテナ輸送の今後の動向	75
(1) コンテナ利用の今後の需要動向	75
(2) フィーダー輸送・ダイレクト輸送の今後の動向	76
2. コンテナ港湾施設等利用上の問題点と対応策	77
(1) コンテナ港湾施設等利用上の問題点	77
(2) 港湾管理者等の対応	78
3. 九州圏における海上コンテナ輸送体系整備の指針	79
参考資料編	81

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp